

平成 24 年 3 月 26 日

各 位

マ ネ ッ ク ス 証 券 株 式 会 社
代表取締役社長 CEO 松本 大
TradeStation Securities, Inc.
William Cahill, President and COO
Monex Boom Securities (H.K.) Limited
Agatha Lo, COO

第 4 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」実施 ～欧州債務問題および株式市場の先行きについて日・米・香港で温度差～

第 4 回「MONEX グローバル投資家サーベイ」によると、欧州債務問題が市場のリスク要因となるかどうか、ならびに株式市場の先行きについて、日本、米国および香港の個人投資家間で温度差があることが明らかになりました。欧州債務問題をリスク要因と見ている個人投資家の割合が多いのは米国および日本で、香港ではリスク要因になると回答した投資家は半数を下回りました。株式市場に対する先行きについては、米国の個人投資家が最も慎重な見方をしており、日本および香港の個人投資家は明るい見通しを持っています。

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、マネックスグループ株式会社の子会社であるマネックス証券株式会社（所在地：東京都千代田区、以下「マネックス証券」）、TradeStation Securities, Inc.（所在地：米国フロリダ州、以下「トレードステーション証券」）および Monex Boom Securities (H.K.) Limited（所在地：香港、以下「マネックス BOOM 証券」）が四半期毎に、日本、米国および香港で実施するグローバルな個人投資家サーベイです（注¹）。

主な調査結果 ※詳細は別紙レポートをご参照ください

(1) 日本株および米国株 DI（注²）が、いずれも上昇、中国株 DI はマイナス圏に低下

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ①]

【日本株 DI】（2 月）40 ポイント →（3 月）48 ポイント （前月比 +8 ポイント）

【米国株 DI】（2 月）53 ポイント →（3 月）58 ポイント （前月比 +5 ポイント）

【中国株 DI】（2 月）1 ポイント →（3 月）-7 ポイント （前月比 -8 ポイント）

日本株および米国株 DI は 4 ヶ月連続で上昇し、ともに前月比 5 ポイント以上の上昇幅となりました。一方、中国株 DI はマイナス圏に低下する結果となりました。

(2) 世界の株式市場に対する見通しは、前回調査（2011 年 12 月）からさらに改善

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ③]

「今後 3 ヶ月程度で、世界的に株式相場はどのように変化するか」との質問に対し、「良くなると思う」と回答した割合から、「悪くなると思う」と回答した割合を引いたポイント（DI）が、日本、米国、香港ともに前回調査（2011 年 12 月）比でポジティブな見通しとなりました。DI の 2011 年 12 月からの改善幅は日本が 46 ポイントと一番大きく、米国の改善幅はわずか 5 ポイントと依然としてマイナス圏にとどまっています。

(3) 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場について、7割が円安方向を見込む

[調査対象：日本の個人投資家、別紙レポート グラフ⑨]

米ドル/円レートの見通しについて、円安方向を見込む回答が前月比6ポイント上昇し、70%となりました。円安方向を見込む回答が7割に達したのは、2011年4月以来です。

(4) 世界的な株高への期待と欧州債務問題のリスクについて

[調査対象：日本、米国、香港の個人投資家、別紙レポート グラフ⑫および⑬]

「米国株の上昇とともに他国にも株高が広がる」と回答した個人投資家の割合が最も高かったのは日本で、過半数の55%となりました。香港の個人投資家も46%と比較的ポジティブな傾向であるのに対し、米国の個人投資家は22%にとどまっています。

また「欧州債務問題は、市場のリスク要因になる」と回答した個人投資家の割合が最も高かったのは米国で、7割を超えました。日本の個人投資家も65%と過半数を占めたのに対し、香港の個人投資家は46%と半数を下回る結果となりました。

本サーベイの結果における日本、米国および香港の個人投資家の欧州債務問題および世界の株式市場についての見方は、次のようにまとめられます。

日本： 欧州債務問題はリスク要因となるが、株式市場の先行きは明るい。

米国： 欧州債務問題はリスク要因となり、株式市場の先行きに慎重。

香港： 欧州債務問題はそれほど大きなリスク要因とならず、株式市場の先行きは明るい。

(注1) 日本、米国および香港における調査の実施概要は次のとおりです。

	日本	米国	香港
調査期間	2012年3月12日～14日	2012年3月5日～14日	2012年3月5日～14日
回答数	1,166件	193件	127件

(注2) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント

「MONEX グローバル投資家サーベイ」について

マネックス証券は、2009年10月より、個人投資家を対象として相場環境についての意識調査のアンケートを毎月実施し「MONEX 個人投資家サーベイ」として提供してまいりました。当グループにおいて日本、香港に加え米国にも拠点ができることを契機に、当該個人投資家サーベイの調査対象を香港および米国にも広げ、2011年6月より四半期ごとに「MONEX グローバル投資家サーベイ」を実施しています。日本、米国および香港の個人投資家の相場環境についての意識を定点観測しております。

【お問合せ先】

マネックス証券株式会社
マーケティング部 PR 担当 町田 電話 03-6212-3800

MONEX Global Retail Investor Survey



March 2012

MONEX グローバル投資家サーベイ 2012 年 3 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2012年3月12日～3月14日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、2012年3月5日～3月14日に同様のアンケートを行い、「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。

「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」 グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

（※2011年3月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

■ 調査結果の要約

(1) 日本株および米国株 DI(※)がいずれも上昇、中国株 DI はマイナス圏に低下

(対象：日本の個人投資家) グラフ①

【日本株 DI】 (2月)40 ポイント → (3月) 48 ポイント (前月比 +8 ポイント)

【米国株 DI】 (2月)53 ポイント → (3月) 58 ポイント (前月比 +5 ポイント)

【中国株 DI】 (2月) 1 ポイント → (3月) -7 ポイント (前月比 -8 ポイント)

日本株および米国株 DI は 4 ヶ月連続で上昇し、ともに前月比 5 ポイント以上の上昇幅となりました。一方、中国株 DI はマイナス圏に低下する結果となった。

(※DI：「上昇すると思う」と回答した%から「下落すると思う」と回答した%を引いたポイント)

(2) 世界の株式市場に対する見通しは、前回調査 (2011 年 12 月) からさらに改善

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ③

「今後 3 ヶ月程度で、世界的に株式相場はどのように変化するか」との質問に対し、「良くなると思う」と回答した割合から、「悪くなると思う」と回答した割合を引いたポイント (DI) が、日本、米国、香港ともに前回調査 (2011 年 12 月) 比でポジティブな見通しとなった。DI の改善幅は日本が 46 ポイントと一番大きく、米国の改善幅はわずか 5 ポイントと依然としてマイナス圏にとどまっている。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場について、7 割が円安方向を見込む

(対象：日本の個人投資家) グラフ⑨

米ドル/円レートの見通しについて、円安方向を見込む回答が前月比 6 ポイント上昇し、70%となった。円安方向を見込む回答が、7 割に達したのは 2011 年 4 月以来。

(4) 世界的な株高への期待と欧州債務問題のリスクについて

(対象：日本、米国、香港の個人投資家) グラフ⑫、⑬

「米国株の上昇とともに他国にも株高が広がる」と回答した個人投資家の割合が最も高かったのは日本で、過半数の 55%となった。香港の個人投資家も 46%と比較的ポジティブな傾向であるのに対し、米国の個人投資家は 22%にとどまっている。

また「欧州債務問題は、市場のリスク要因になる」と回答した個人投資家の割合が最も高かったのは米国で 7 割を超えた。日本の個人投資家も 65%と過半数を占めたのに対し、香港の個人投資家は 46%と半数を下回る結果となった。

本サーベイの結果における日本、米国および香港の個人投資家の欧州債務問題と世界の株式市場の見方は、次のようにまとめられる。

日本： 欧州債務問題はリスク要因となるが株式市場の先行きは明るい。

米国： 欧州債務問題はリスク要因となり株式市場の先行きに慎重。

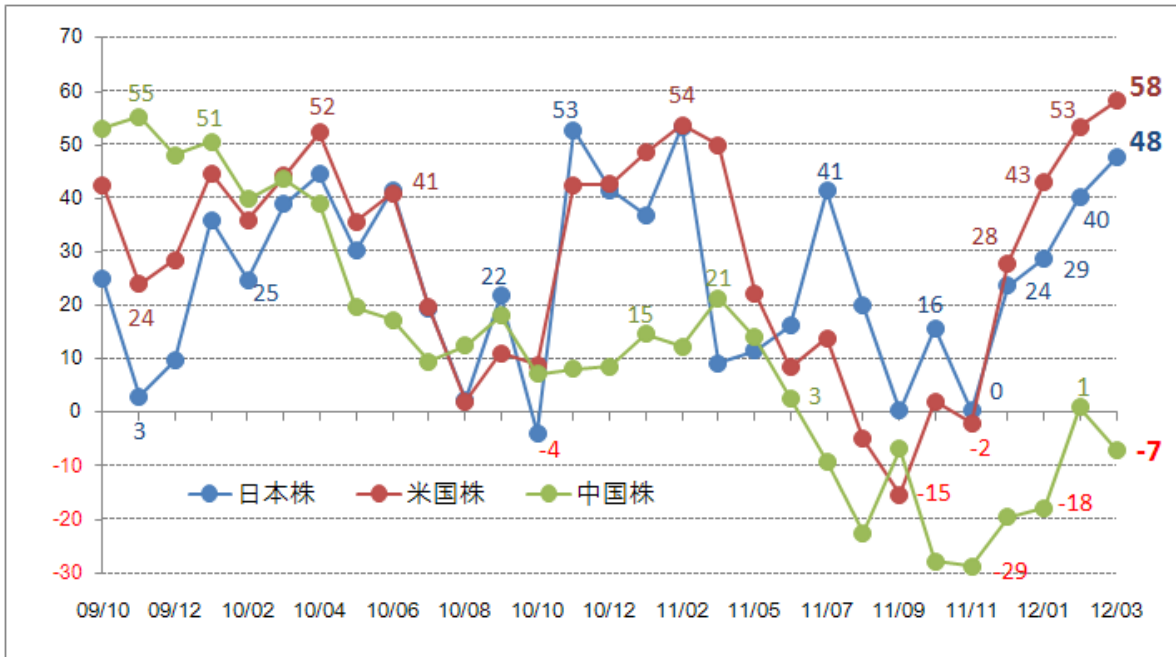
香港： 欧州債務問題はそれほど大きなリスク要因とならず株式市場の先行きは明るい。

■ 調査結果

1 株式市場を取り巻く環境について

(1) 今後3ヶ月程度の株価予想

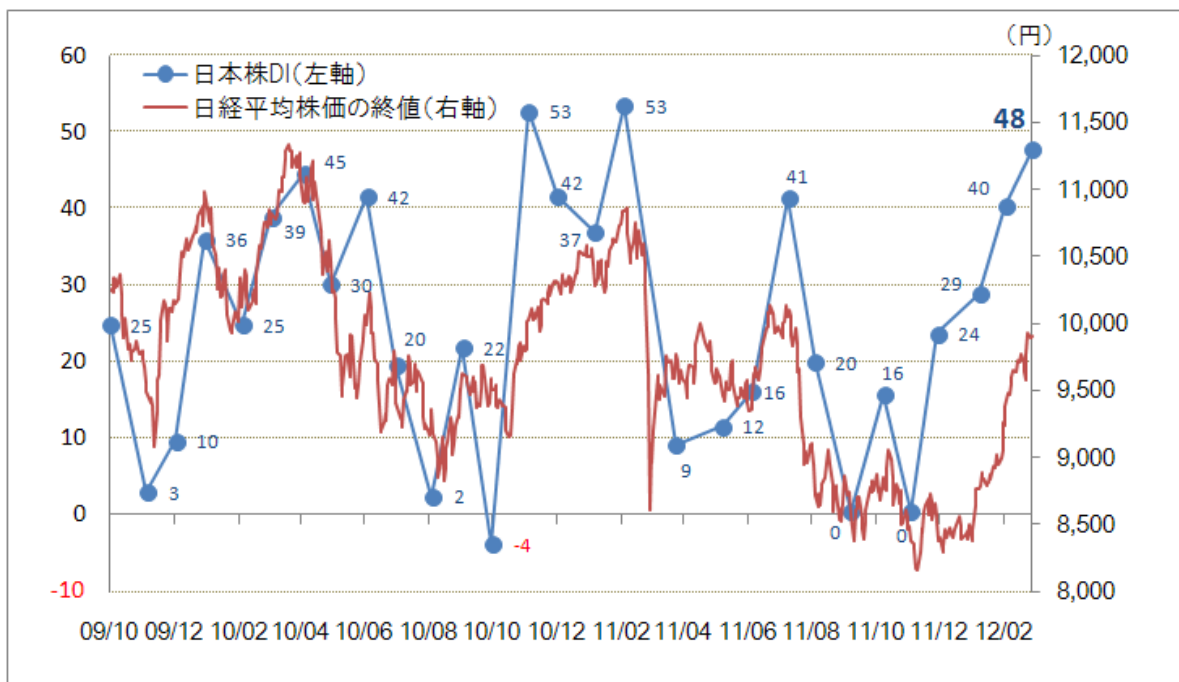
日本の個人投資家における日本株、米国株、中国株のDI推移 グラフ①



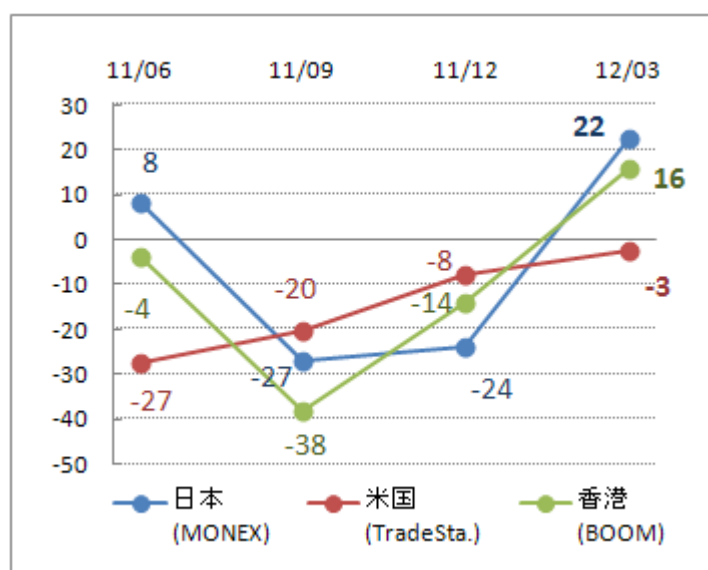
日本株、米国株はともにDI(※)が4ヶ月連続上昇し、前月比から5ポイント以上の上昇幅となった。中国株DIのみ8ポイント下降し、再びマイナス圏に戻る結果となった。

(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)

日経平均株価(終値)と日本株DIの推移 グラフ②



個人投資家の世界の株式市場に対する見通し(グローバル) グラフ③



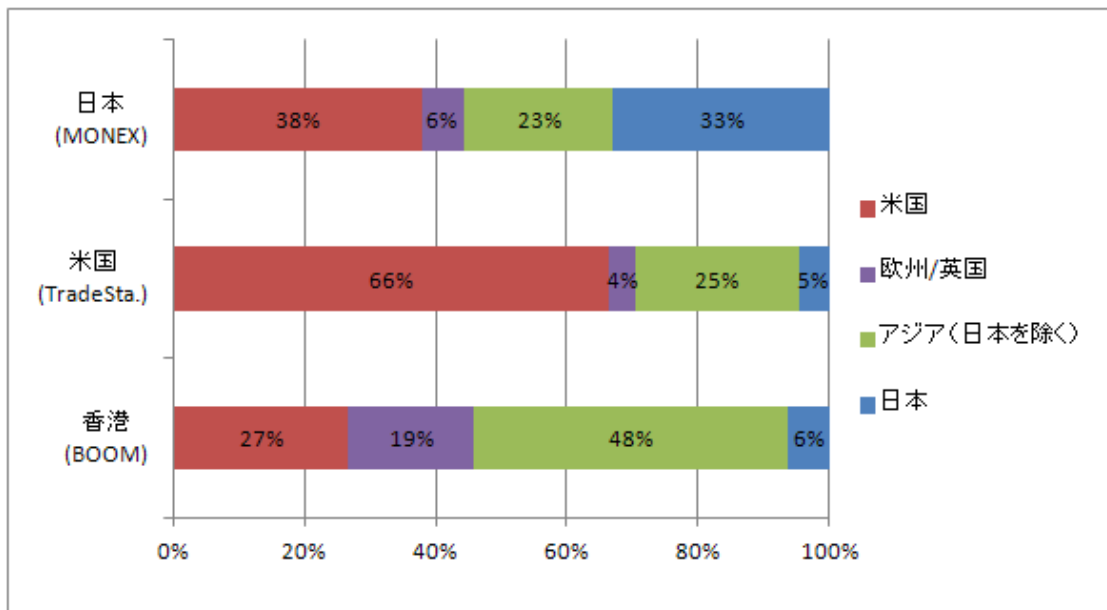
日本の投資家	22 (+46)
米国の投資家	-3 (+5)
香港の投資家	16 (+30)

*カッコ内は前回調査比

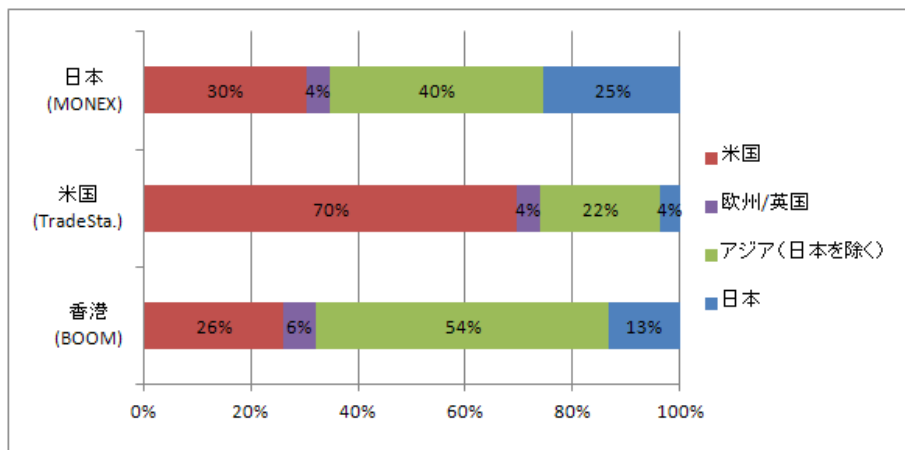
今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについては、日本、米国、香港ともにポジティブな結果となった。

上昇幅については、日本の投資家が46ポイントと一番大きく、つづく香港の投資家についても30ポイントと大幅な上昇となった。米国の投資家については、5ポイント上昇するも、マイナス圏のままとなっている。

(2) どの地域の株価に今後 3 ヶ月最も期待できるか(グローバル) グラフ④



前回結果(2011 年 12 月)

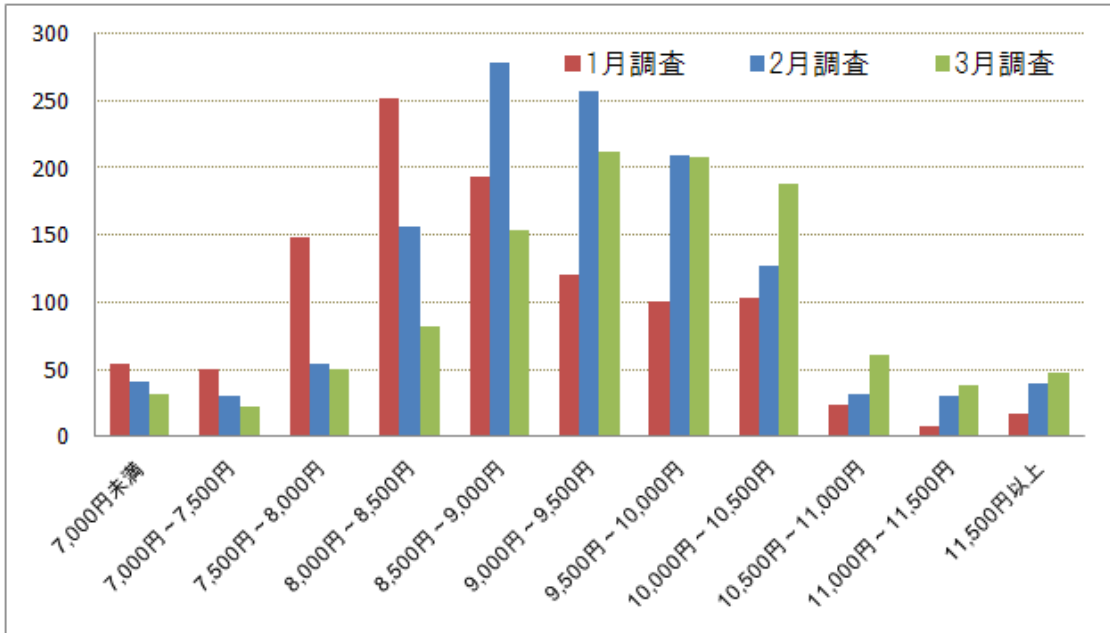


日本の投資家の回答結果は、前回調査（2011 年 12 月）で最多の「アジア（日本を除く）」から「米国」「日本」へとシフトし、上昇幅はどちらも 8 ポイントとなった。一方で米国の投資家は自国の「米国」と回答した割合が 4 ポイント減少している。

「欧州/英国」と回答した割合は、三拠点のうち、香港の投資家が最も高く、前回調査から 13 ポイント上昇した。

(3) 日本株を買いきたい水準

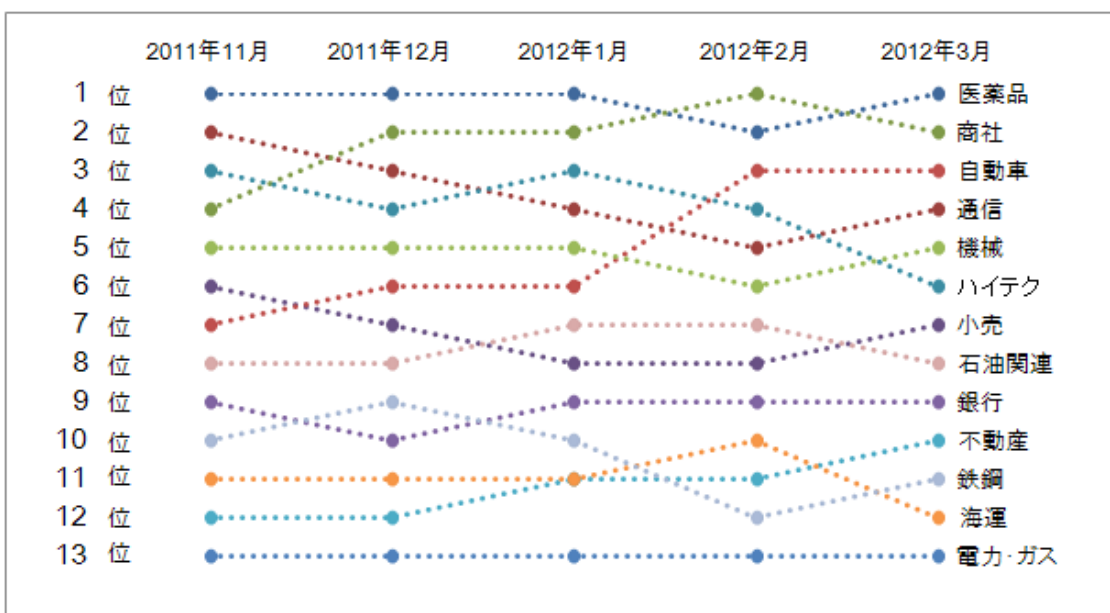
日経平均株価がどの水準であれば、日本株を買いたいと思いますか？ グラフ⑤



日本株を買いきたい水準についての最多回答が「8,500円～9,000円」から「9,000円～10,000円」にシフトした。

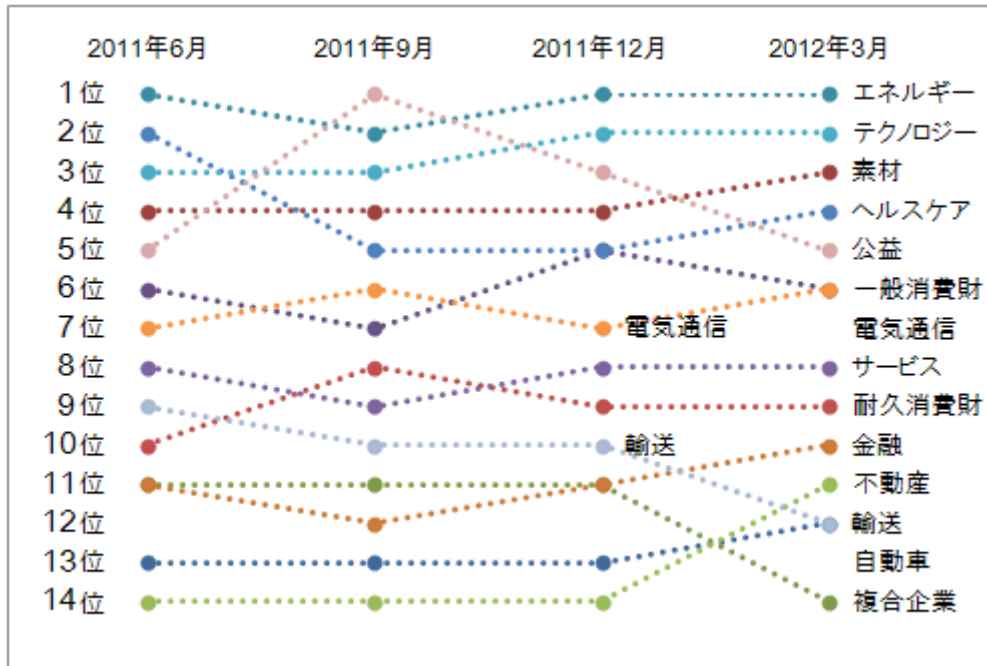
(4) 各業種に対する今後3ヶ月程度の見通し(グローバル)

日本投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑥



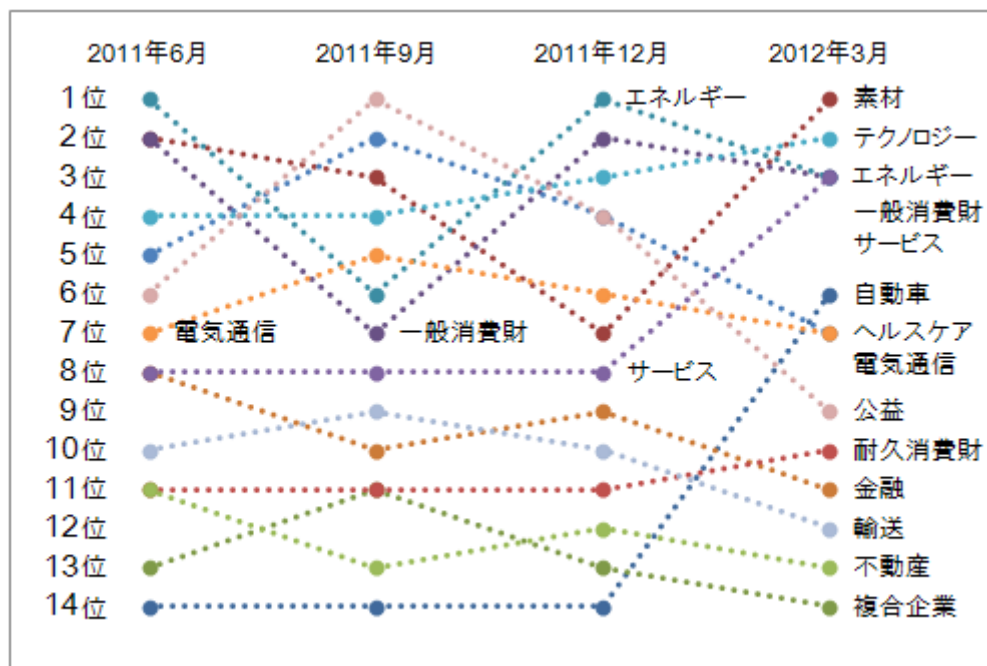
前月2位となった「医薬品」が再び1位に浮上。「ハイテク」「海運」が下降し、「通信」「機械」「小売」「不動産」「鉄鋼」などが上昇している。

米国投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑦



前回調査（2011年12月）から引き続き「エネルギー」「テクノロジー」が上位を占める。上昇したセクターは「素材」「ヘルスケア」「金融」など。最下位が続いた「不動産」も上昇となった。「公益」「複合企業」が下降している。

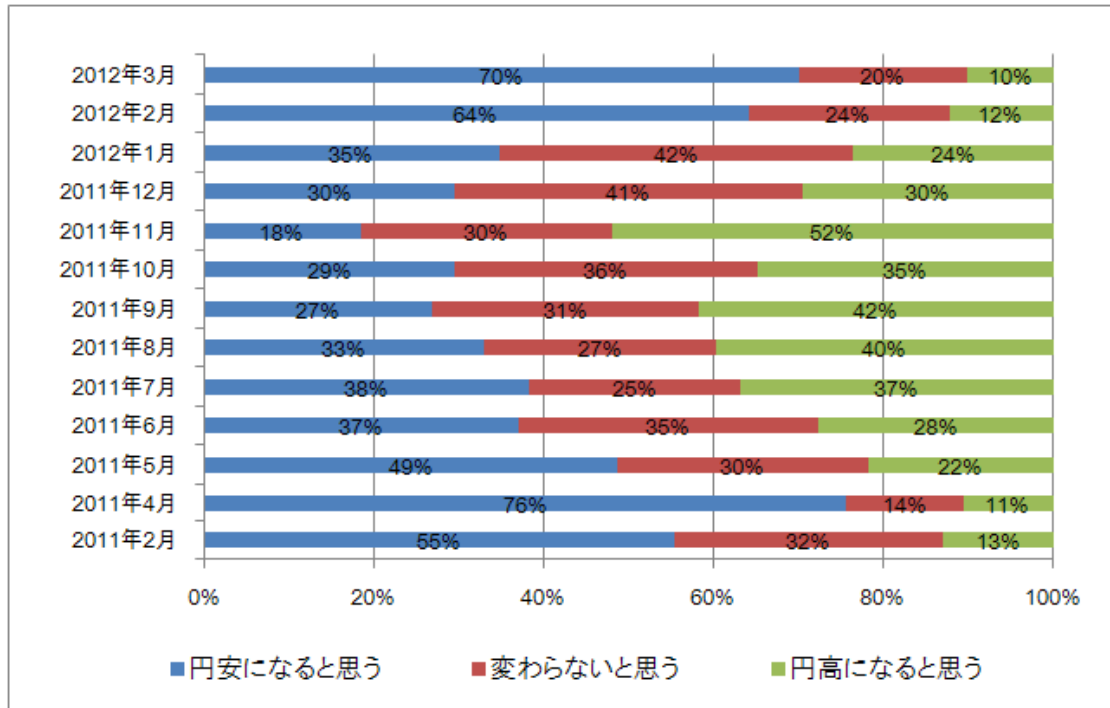
香港投資家の「魅力的であると思う業種」ランキング グラフ⑧



「素材」が大きく上昇し首位となった。また最下位が続いた「自動車」も大幅に上昇。下降したセクターは「エネルギー」「金融」「輸送」「不動産」「複合企業」とつづき、2011年9月に首位であった「公益」は、前回調査（2011年12月）に引き続き大きく下降した。

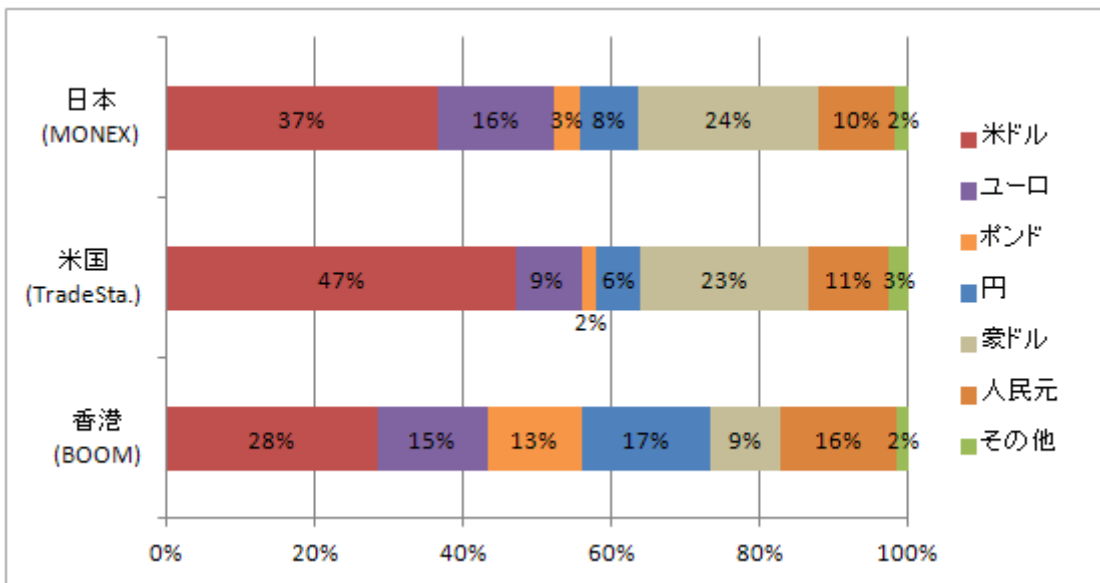
2 為替市場、商品市況について

(1) 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想 グラフ⑨

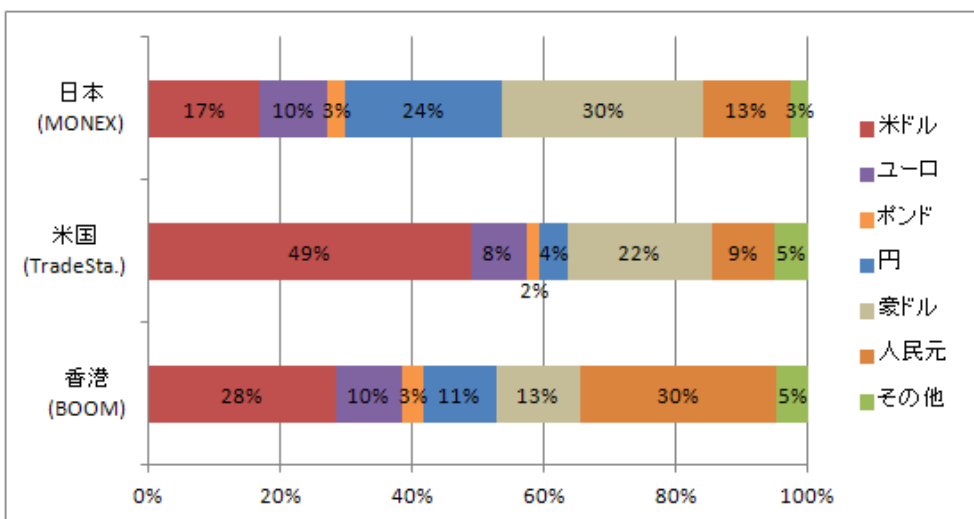


米ドル/円レートの見通しについて、円安方向を見込む回答比率が前月から6ポイント上昇し70%となった。円安方向を見込む回答比率が、7割に達したのは2011年4月以来。

(2) 今後 3 ヶ月でどの通貨が最も上昇するか(グローバル) グラフ⑩

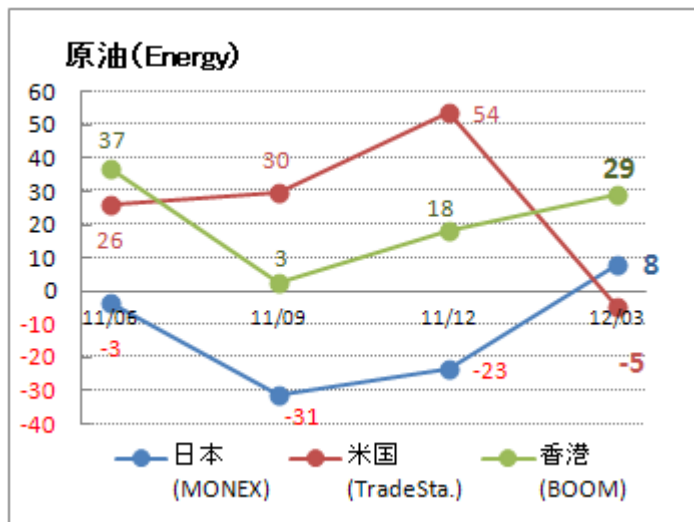


前回結果(2011 年 12 月)

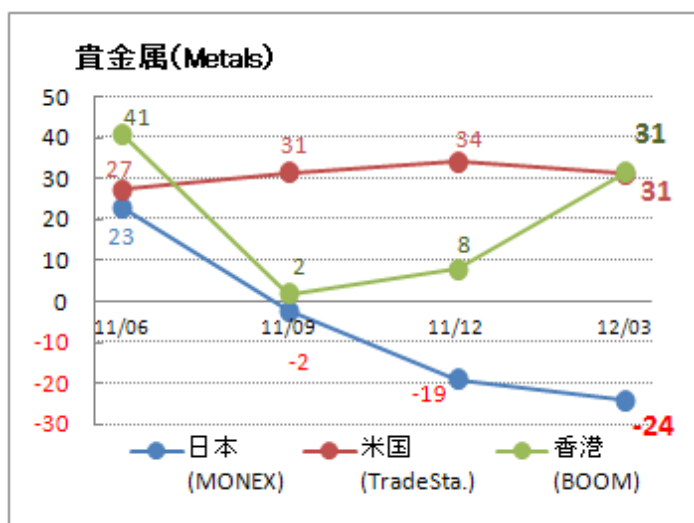


日本の投資家について、米ドルに対する上昇見込みの割合が 20 ポイント増加し、最多回答となった。香港の投資家について、前回調査で最多回答となった人民元は 14 ポイント減少し 16%にとどまり、米ドルの回答が 28%で最多回答となった。なお、ポンドに対する上昇見込みが 10 ポイント増加しており、三拠点のうち最も高い割合となっている。

(3) 今後3ヶ月の商品市況の見通し(グローバル) グラフ①



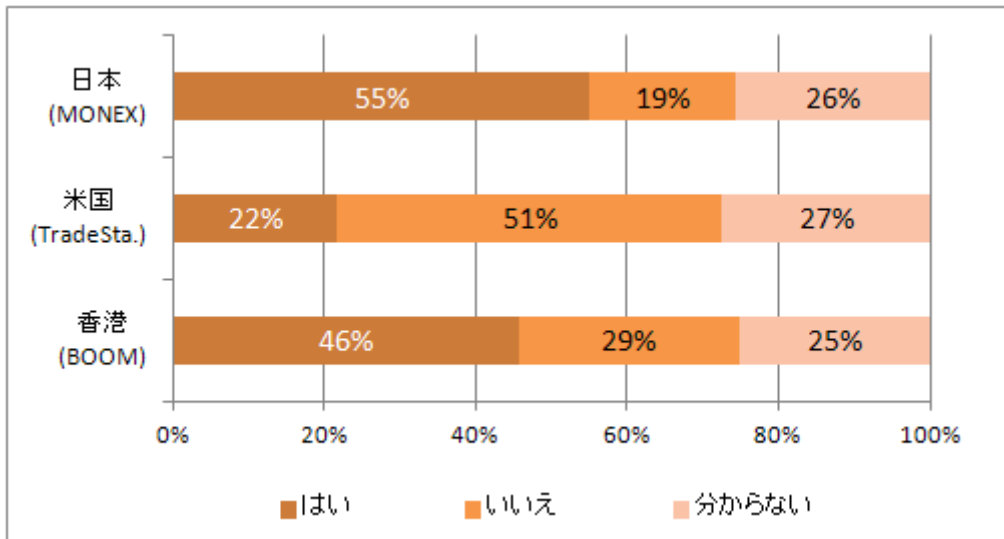
原油について、日本、香港の投資家の見通し (DI ※) が上昇したのに対し、米国は下落幅が59ポイントとなり、マイナス圏となった。(※DI:「上昇する」と回答した%から「下落する」と回答した%を引いたポイント)



貴金属について、香港の投資家の見通し (DI) が上昇したのに対し、米国、日本の投資家の見通しは下降となった。日本については、調査開始以来、連続で下降している。

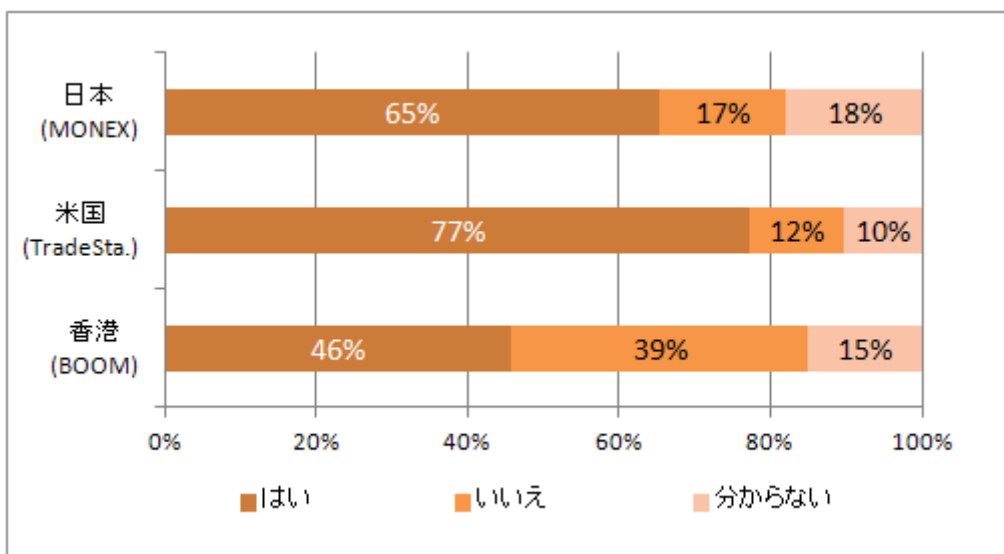
(4) 世界的な株高への期待と欧州債務問題のリスクについて(グローバル)

2012年になって米国株は2011年来高値に接近するなど上昇していますが、同様の動きが他国にも広がるとお考えですか？ グラフ⑫



「米国株の上昇とともに他国にも株高が広がる」と回答した個人投資家の割合が最も高かったのは日本で、過半数の55%となった。香港の個人投資家も46%と比較的ポジティブな傾向であるのに対し、米国の投資家は22%にとどまっている。

欧州債務問題は年内に再び、2011年のような市場のリスク要因になるとお考えですか？ グラフ⑬



「欧州債務問題は、市場のリスク要因になる」と回答した比率が最も高かったのは米国の個人投資家で7割を超えた。つづく日本の個人投資家も65%と過半数を占めたのに対し、香港の個人投資家は46%と半数を下回る結果となった。

■ 総括 (マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第4回目の結果をお届けします。

世界の株式市場に対する見通しは前回に比べてポジティブなものが増えた。この結果は当然とも言えるだろう。前回の調査は昨年12月。その時点では欧州債務危機に対する懸念がまだ根強く残っていた。しかし、ECB（欧州中央銀行）が実施した巨額のLTRO（3年物資金供給オペ）の効果が徐々に現れ、南欧諸国の国債利回りが低下。例えばイタリアの10年債利回りは年初には危険水域とされる7%を超えていたが現在は4.8%程度にまで低下している。

ギリシャに対する追加支援も決まり、欧州債務問題に対する不安は相当程度後退したと言えるだろう。一方、米国では良好な経済指標の発表が相次ぎ、景気が堅調に回復基調を辿っていることが示された。例えば非農業部門の雇用者数は3ヶ月連続で20万人を超える伸びを記録した。そして日本では日銀が追加緩和を決定。物価上昇の目途を示すなど従来より踏み込んだ緩和姿勢と捉えた外国為替市場では円安の流れを加速させるきっかけとなった。

こうしたことを背景に世界の株式市場は右肩上がりでも推移してきた。米国ではダウ平均が13,000ドルの大台を抜け、日本でも日経平均が1万円を回復した。欧州でもドイツDAX指数が7,000ポイントを超えるなど、日米欧の主要株価指数は年初からこの3ヶ月の間にいずれも大台替りを果たす好調な上昇を演じてきた。こうしたマーケットの状況に照らし世界の株式市場に対する明るい見通しが増えるのも不思議ではない。

世界の株式市場の見通しを尋ねる質問では3地域ともDIが改善しているが、そのなかにあつて米国の投資家のDIの改善幅はわずか5ポイント、水準も依然としてマイナスにとどまっていることが目を引く。このサーベイが対象としている米国の投資家は、当社のグループ会社の顧客属性から考えて、比較的短期志向のセミプロ的なトレーダータイプの投資家が多いと思われる。そうした投資家層は今の株式市場を完全に楽観視するには至らないと捉えているのだろう。この結果は、世界的な株高への期待と欧州債務問題のリスクについて尋ねた結果と整合的である。

「2012年になって米国株は2011年来高値に接近するなど上昇していますが、同様の動きが他国にも広がるとお考えですか？」という質問に対して、「はい」と回答した比率が日本の投資家は55.1%、香港の投資家も45.7%であるのに対し、米国の投資家は21.8%に留まり、反対に「いいえ」との回答が50.8%と半数を超える結果となった。米国の投資家が日本、香港の投資家よりも世界的な株高の持続をそれほど楽観視していないことがうかがえる。

もうひとつ興味深い点は欧州債務問題についての見方だ。「欧州債務問題は年内に再び、2011年のような市場のリスク要因になると思いますか？」との問いに、「はい」と回答した比率が最も高かったのは米国の投資家で7割を超えた。日本の投資家も65.3%と過半数を占めたのに対し、香港の投資家は45.7%と半数以下の結果となった。この結果を反映して「どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか？」という問いに対して「欧州/英国」と回答した割合は、三拠点のうち香港の投資家が19%と最も高く、前回調査から13ポイントも上昇した。これは通貨の見通しについても同様で香港の投資家はユーロ、ポンドの上昇を見込む回答比率が高くなっている。香港は長く英国の植民地であったし欧州系の金融機関も多く進出している。それが日米と異なる欧州問題に対する見方や通貨観を醸成する一因にあるのだろうか。

欧州債務問題と世界の株式市場の見方を対にしてまとめてみると以下の通りになる。

日本： 欧州債務問題はリスク要因となるが株式市場の先行きは明るい。

米国： 欧州債務問題はリスク要因となり株式市場の先行きに慎重。

香港： 欧州債務問題はそれほど大きなリスク要因とならず株式市場の先行きは明るい。

日本語では慎重な行動の喩えとして「石橋を叩いて渡る」という表現があるが、この言葉がもっともふさわしいのは、さしずめ米国の投資家と言えるだろう。もっとも香港の投資家も「石橋を叩いていない」わけではないだろう。むしろ「叩いた結果」崩れないと踏んでいるのかもしれない。慎重過ぎるだけではいけない。投資において肝要なことは慎重かつ大胆に行動することである。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

(マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆)

■調査の概要と回答者の属性

(日本)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,166 件
 調査期間： 2012年3月12日～3月14日

【性別】

男性	女性
85.8%	14.2%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.1%	4.7%	22.2%	30.4%	20.8%	16.3%	5.5%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
33.1%	20.8%	21.1%	17.8%	5.7%	1.5%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
6.0%	15.0%	27.8%	26.6%	24.6%

【株式投資のご経験】

1年未満	2年～5年	5年～10年	10年以上
7.6%	23.7%	29.2%	39.5%

(米国)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： トレードステーション証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 193 件
 調査期間： 2012年3月5日～3月14日

(香港)

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス BOOM 証券でお取引をする個人投資家
 回答数： 127 件
 調査期間： 2012年3月5日～3月14日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、（社）金融先物取引業協会、（社）日本証券投資顧問業協会